

# 地方自治体による公共空間活用の実施状況

## ——アンケート調査結果に基づく報告と分析——

研究官 深沢 瞳  
主任研究官 鶴指 眞志  
研究官 酒井 聡佑  
総括主任研究官 田中 和氏

### (要旨)

令和4年度「公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究」として、道路空間、河川空間および公園における公共空間活用の取組の概要とその効果の把握のため、アンケート調査を実施し、公共空間活用の取組を実施する地方自治体から148事例について回答があった。いずれの公共空間においても、公共空間活用による人流効果（来訪者や観光客の増加、回遊性の向上）が期待されていること、および、実施した地方自治体においては、公共空間活用により、実施地区やその周辺地域の人流状況の変化に総じてプラスの評価をしている傾向を把握した。さらに、知名度や周辺住民の満足度、民間投資や店舗売上げなどの周辺への経済効果、事業の維持管理費についても、多くの事例がプラスの効果を実感していた。総合的な政策効果として、「あまり効果がなかった」と感じている回答は、いずれの公共空間でもごく少数であったことを確認した。

### 1. はじめに

国土交通政策研究所では、令和4年度から5年度の2年間を通じ、「公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究」として、道路空間、河川空間および公園の公共空間活用が、都市機能やエリアの価値、市民生活等に与える効果の検証や、官民一体による継続的かつ効果的な運営を可能とする手法、持続可能な地域経営に向けた行政支援のあり方について検討する<sup>1</sup>。

本稿は、公共空間活用の取組の概要やその効果について把握するために実施したアンケート調査の概要および各公共空間の活用に共通する質問事項の結果を中心に整理し、報告・分析するものである。

### 2. アンケート調査の概要

#### (1) 調査の目的

---

<sup>1</sup> 本研究の研究概要の詳細については、深沢瞳、鶴指眞志、酒井聡佑、田中和氏（2023）「公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究——調査研究キックオフ——」国土交通政策研究所紀要81号 [https://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/pdf/2023/81\\_3.pdf](https://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/pdf/2023/81_3.pdf)（最終閲覧日 2023年3月10日）参照。

本アンケート調査は、公共空間活用の取組の概要やその効果について把握することを目的とする。そのため、道路空間、河川空間、公園のうち、すでに公共空間活用の取組が行われている事例を調査対象に設定し、(2)の表1～表3「調査対象となる取組」記載の要領で、アンケート調査の対象となる活用事例を選定した。

回答者は、公共空間の活用を行っている地方自治体を対象とした。回答者には、公共空間活用事例ごとに回答の作成を依頼するとともに、複数の活用事例が存在する場合は、最もエリア価値の向上に効果があると思われるものを2か所選択してもらった。

## (2) 調査対象となる取組の選定基準、調査方法、回答状況

各公共空間活用の調査対象となる取組、調査方法、アンケートの回収状況は表1から表3に整理するとおりである。

表1 道路空間の活用事例に対するアンケートの実施状況

調査対象となる取組	歩行者利便増進道路（ほこみち）（道路法第48条の20）の指定や特別法の特例に基づき道路占用を実施している計162事例 <sup>2</sup>
調査方法	国土交通研究所から直接地方自治体の担当者にメールで配布
調査期間	R4.9.21-10.14
回収状況 (12/16時点)	55事例（回答率・約34パーセント）

表2 河川空間の活用事例に対するアンケートの実施状況

調査対象	国土交通省が発行する「河川のオープン化事例集」（令和4年8月版）で紹介されている河川空間のオープン化（河川法第24条、河川敷地占用許可準則）108事例 <sup>3</sup>
調査方法	各地方整備局より都道府県を經由して地方自治体の担当者にメール配布
調査期間	R4.9.21-10.14
回収状況 (12/16時点)	59事例（回答率・約54パーセント）

<sup>2</sup> 調査対象となった事例の内訳は、ほこみちについては指定済みの82路線（令和4年8月時点）、特別法に基づく道路占用許可は、都市再生特別措置法（第62条）33事例（平成28年10月時点）、国家戦略特別区域法（第17条）44事例（令和4年3月時点）、中心市街地活性化法（第41条）3事例（令和4年3月時点）である。

<sup>3</sup> 国土交通省水管理・国土保全局（2022）「河川空間のオープン化活用事例集」  
[https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai\\_blog/shigenkentou/pdf/jirei\\_kasenkukan\\_2208.pdf](https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/shigenkentou/pdf/jirei_kasenkukan_2208.pdf)（最終閲覧日2023年3月10日）

表3 公園の活用事例に対するアンケートの実施状況

調査対象	2021年度3月末の時点で、公募設置管理制度（以下「Park-PFI」という。）を活用している公園のうち、国営公園を除いた、すでに供用済みの公園38事例 <sup>4</sup>
調査方法	国土交通政策研究所から直接地方自治体の担当者にメールで配布
調査期間	R4.9.21-10.14
回収状況 (12/16時点)	34事例（回答率・約89パーセント）

(3) 調査項目

本アンケート調査では、各事例に関する基礎情報、公共空間の活用による効果測定のために収集しているデータの有無について回答を求めるとともに、道路空間、河川空間、公園に共通する問いを表4に記載のとおり質問した。

表4 各公共空間活用に共通する調査項目事項

公共空間活用により当初期待した効果	選択式・複数回答可 ①来訪者・観光客の増加、②滞在時間・回遊性の増加、③周辺店舗数・売上の増加、④空き地低未利用地の減少、⑤地価の増加、⑥人口の増加、⑦周辺住民の満足度、⑧治安の改善、⑨知名度の増加、⑩周辺の民間投資の増加、⑪維持管理費の減少、⑫その他
事業実施後の事業実施地区・周辺の変化	A～Hに掲げる項目について、①増加・改善、②やや増加・改善、③変化なし、④分からないの4段階による評価（項目の選択は、回答者の主観で構わない旨記載） A来訪者の数、B来訪者の滞在時間、C他地域からの観光客の増加、D周辺エリア店舗の売上げ、Eイベント開催数、F周辺エリアの地価、G周辺エリアの店舗数、H周辺低未利用地
事業実施後の事業実施地区・周辺の効果	A～Gに掲げる項目について、①増加・改善、②やや増加・改善、③変化なし、④分からないの4段階による評価（項目の選択は、回答者の主観で構わない旨記載） A定住人口、B当該地域周辺の回遊性、C周辺住民の満足度、D治安・安全性、E当該地域の知名度、F周辺の民間投資、G対象事業の維持管理費
政策効果の評価	選択式・選択理由記述式（項目の選択は、回答者の主観で構わない旨記載） ①大変効果があった、②効果があった、③あまり効果がなかった、④分からない

3章では、表4にまとめた道路空間、河川空間、公園に共通するアンケート項目に対す

<sup>4</sup> 国土交通省、「Park-PFI等の制度活用状況」  
<https://www.mlit.go.jp/toshi/park/content/001489962.pdf>（最終閲覧日2023年3月10日）p.2.

る回答結果を中心に紹介する。

### 3. アンケート調査の結果

#### (1) 公共空間の活用により当初期待した効果

回答者には、事業を実施した地区およびその周辺地区で、事業の実施により「当初期待した効果」について、該当するものを複数回答可で回答してもらった。その結果を図1から図4に示す。

図1は、道路空間、河川空間、公園の公共空間活用による「当初期待した効果」を総計したグラフである。「来訪者や観光客の増加」や「滞在時間や回遊性の増加」といった人流効果を選択する事例が最も多く、次いで「周辺住民の満足度」や「知名度の増加」を挙げる事例が多い。また、「周辺店舗の売上げや店舗数の増加」、「周辺の民間投資の増加」などの周辺への経済的波及効果や、「維持管理費の減少」についても相当数の回答があった。

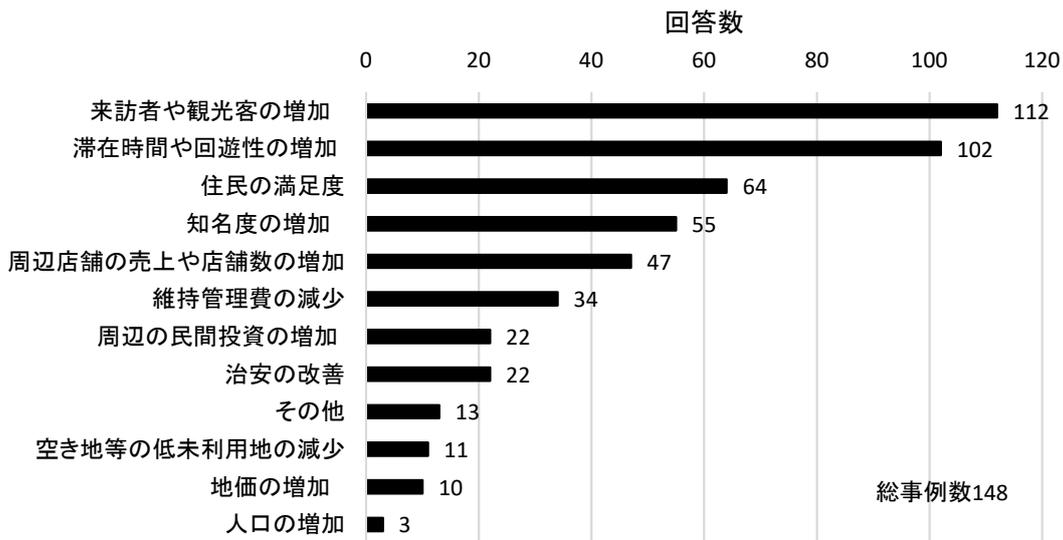


図1 道路空間・河川空間・公園の活用による当初期待した効果

出典：アンケート結果に基づき国土交通政策研究所作成<sup>5</sup>

次に、公共空間ごとの「当初期待した効果」を確認する。

図2は、道路空間の「当初期待した効果」の回答を抽出したものである。これによれば、「滞在時間や回遊性の増加」が最も多く回答されており（39事例）、次いで「来訪者や観光客の増加」（37事例）、「周辺店舗の売上げや店舗数の増加」（25事例）であった。

<sup>5</sup> 以下、本稿で使用する図表の出典は、全てアンケート結果に基づき研究所が作成したものである。

道路空間の活用においては、人流効果（滞在時間や回遊性の増加、来訪者や観光客の増加）のみならず、沿道の店舗売上げや店舗数の増加といった経済的な効果を成果として期待しているという特徴がある。

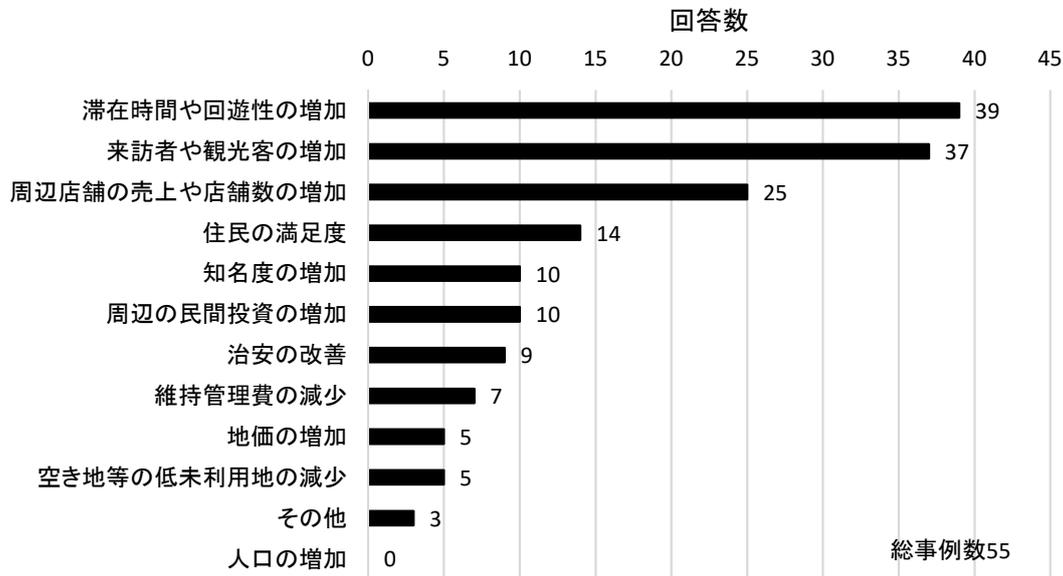


図2 道路空間の活用による当初期待した効果

図3は、河川空間の活用に限定し「当初期待した効果」を抽出したものである。河川空間の公共空間活用の効果として最も多く回答された項目は「来訪者や観光客の増加」で、46事例が回答した。次いで多く回答された項目は、順に「滞在時間や回遊性の増加」（38事例）、「周辺住民の満足度」（31事例）である。

図4は、公園の活用事例についてのみ「当初期待した効果」を抽出したものである。最も多く回答された項目は、「来訪者や観光客の増加」であり（29事例）、次いで「滞在時間や回遊性の増加」（25事例）、「周辺住民の満足度」（20事例）であった。

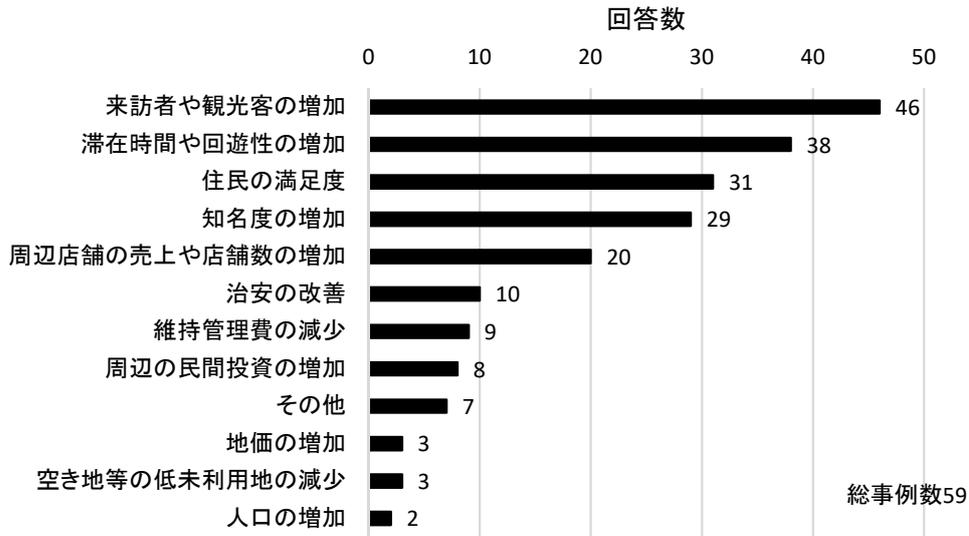


図3 河川空間の活用による当初期待した効果

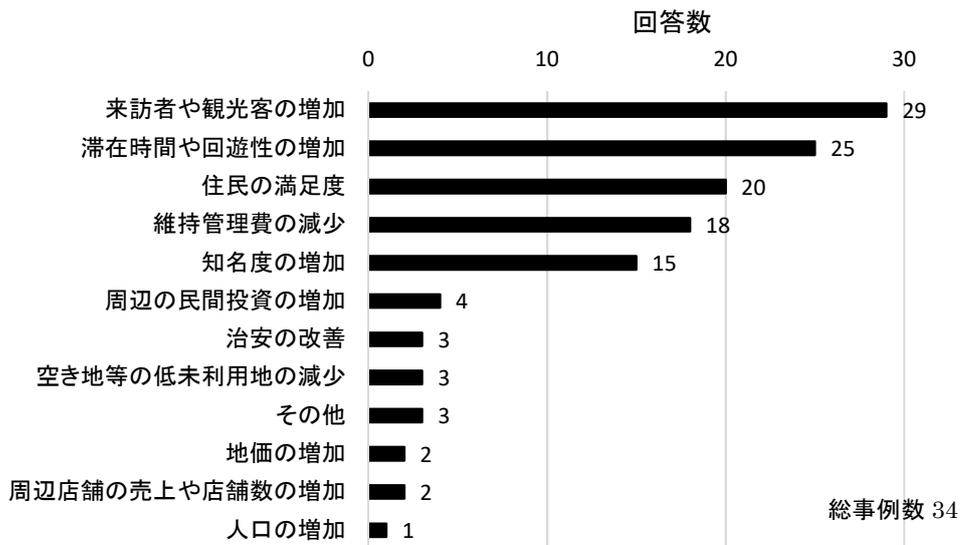


図4 公園の活用による当初期待した効果

河川空間と公園の場合、公共空間の活用による当初期待する効果のうち、上位3回答が共通していた。人流効果（「来訪者や観光客の増加」、「滞在時間や回遊性の増加」）および周辺住民の満足度の向上を期待し、取組を実施している傾向が確認できる。

加えて、公園については、「当初期待した効果」として上位から4番目に「維持管理費の減少」が回答されている点特徴的である。本アンケートは、Park-PFIを導入している地方自治体を対象とするものであるが、多くの地方自治体が、Park-PFIの導入による

公園施設の維持管理費の負担減を期待しているという傾向がみられる。

次に、「公共空間の活用により当初期待した効果」を実現するために、各公共空間において、具体的にどのような取組が行われているのか確認する。

## (2) 公共空間活用事業の実施状況

表5は、道路空間、河川空間および公園において、公共空間の活用事業としてどのような取組を行っているのか、主な実施内容を整理したものである。

いずれの公共空間についても、屋外飲食施設の許可やオープンカフェの実施など人々の滞在時間を増やす取組が多く行われている傾向が確認できる。特に公園の場合、4分の3を超える事例において、園内に飲食スペースを設けているという特徴がある。

表5 公共空間活用事業の実施内容（道路空間・河川空間・公園）

	主な実施内容（複数回答可）
道路空間 (55 事例)	ベンチの設置 (24)、屋外飲食施設の許可 (20)、イベント開催時等の特例措置 (13)、屋外広告 (12)、移動販売車の許可 (12)、舗装整備 (7)、街路灯整備 (6)、歩道拡幅 (5)、広場設置 (4)、車道減少 (4)、緑化 (4) 壁面などの景観誘導 (0)、その他* (8) *その他として具体的な記述があったもの：ほこみちを活用したマルシェの開催
河川空間 (59 事例)	広場 (22)、イベント施設 (20)、オープンカフェ (16)、売店 (16)、遊歩道 (13)、バーベキュー場 (12)、船着場 (11)、照明 (10)、音響施設 (10)、船舶係留施設 (7)、キャンプ場 (7)、川床 (6)、広告版 (4)、広告柱 (0)、その他* (19) *その他として具体的な記述があったもの：キッチンカー等の出店、公共コミュニティサイクルステーション、バンジージャンププラットフォームの設置
公園 (34 事例)	飲食店 (28)、駐車場 (6)、宿泊施設 (6)、教養施設 (体験学習施設等 (4))、売店 (4)、休養施設 (キャンプ場等 (3))、運動施設 (3)、その他* (11) *その他として具体的な記述があったもの：遊戯施設、ドッグラン、温浴施設、保育園等

それでは、上記で紹介した公共空間活用の取組は、実施地区およびその周辺地域に対してどのような変化や効果をもたらしているのだろうか。

## (3) 公共空間活用による事業実施後の変化・効果

公共空間活用事業を実施した地区およびその周辺地区において、事業実施後にどのような変化・効果があったと考えているかをそれぞれについて「増加・改善」、「やや増加・改善」、「変化なし」、「分からない」の4段階で回答してもらった（なお、回答は担当者

の主観で構わない旨明記している)。図 5 から図 8 は、その結果を表したものである。

図 5 は、道路空間、河川空間、公園での公共空間活用事業実施後の変化および効果のうち、「増加・改善」、「やや増加・改善」がみられた項目のみを抽出し、総計したグラフである。これによれば、「来訪者の滞在時間」、「来訪者の数」および「イベント開催数」の順に、回答者がプラスの変化や効果を実感している。当初期待した効果として、人流効果（来訪者数、滞在時間、回遊性）が最も多く挙げられていたが、人流効果については、多くの事例が、公共空間の活用によるプラスの効果を実感している傾向が確認された。また、当初期待した効果として、次いで多く挙げられていた「当該地域の知名度」や「周辺住民の満足度」についても、多くの事例でプラスの効果が実感されている。

さらに、「周辺の民間投資」や「周辺エリアの店舗の売り上げ」、「周辺の低未利用地」、「周辺エリアの店舗の数」など、周辺地域に対する経済波及効果に関する項目についても、プラスの効果があつたと回答されているほか、「治安、安全性」や「対象事業の維持管理費等」についても、相当数の事例でプラスの効果があつたと回答されている。

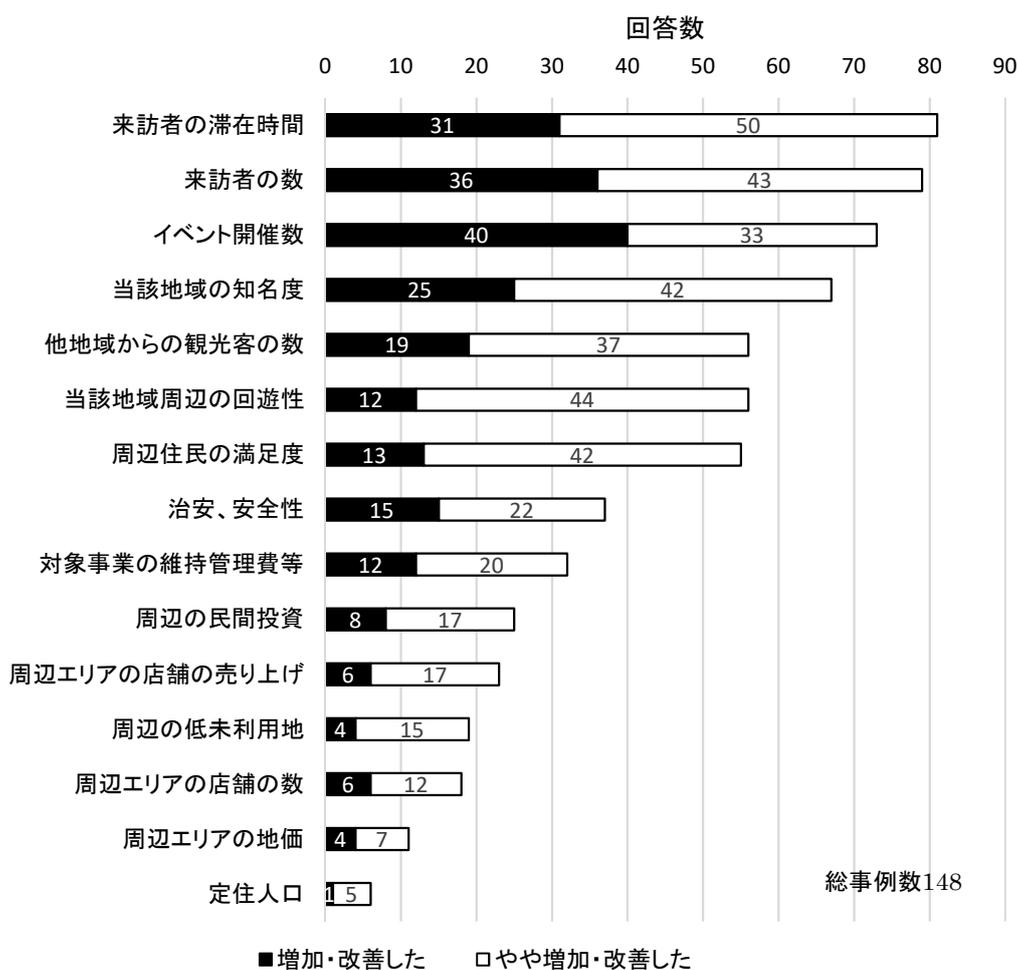


図5 道路空間、河川空間、公園の活用による事業実施後の変化・効果  
 (「増加・改善」、「やや増加・改善」のみ)

図6は、道路空間の活用事業実施後に回答者が「増加・改善」、「やや増加・改善」を実感した項目を抽出したものである。これによれば、「来訪者の滞在時間」および「イベント開催数」を回答する事例がそれぞれ25事例と最も多く、次いで「当該地域周辺の回遊性」(22事例)が続いている。

図2で示した道路空間の活用による「当初期待した効果」と対比してみる。各回答が、道路空間のアンケート総回答数55事例に占める割合を算出した。「当初期待した効果」として、最も多くの事例が回答した「滞在時間、回遊性の増加」についてみてみると、約45パーセントの事例が道路空間の活用後にプラスの変化を実感している。次いで、回答が多かった「来訪者や観光客の増加」が、事業実施後に実感されているかどうか確認する。来訪者の数については、約36パーセントの事例が、観光客数の増加については約3割の事例が、「増加」、「やや増加」を実感していることがアンケート結果から読み取れる。

他方、「当初期待した効果」のうち3番目に多かった「周辺店舗の売上げや店舗数の増加」の場合、13事例が、道路空間活用事業実施後に「周辺エリアの店舗の売上」が「改善した」、「やや改善した」を回答している。「周辺エリアの店舗数」についてみると、8事例が「増加した」、「やや増加した」と回答している。周辺エリアの店舗売上げについては、2割を超える事例が取組後の変化を実感していることが把握できる。

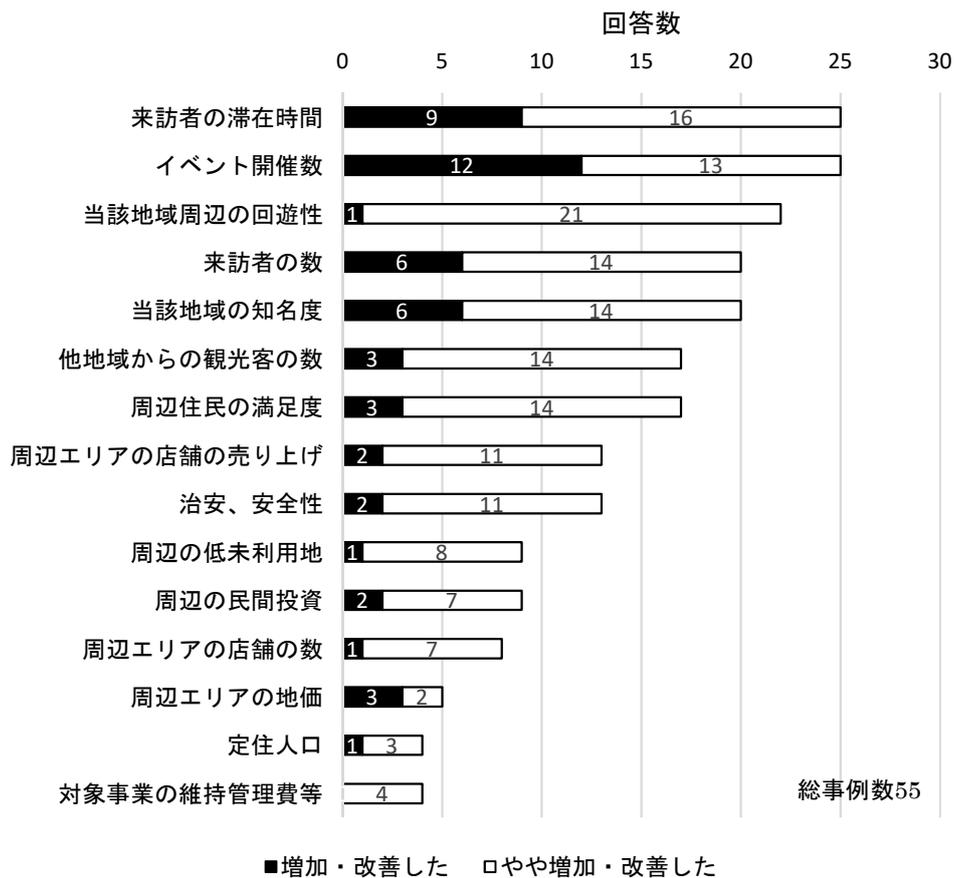


図6 道路空間の活用事業実施後の変化・効果  
 (「増加・改善した」、「やや増加・改善した」のみ)

図7は、河川空間の公共空間活用事業後の変化についてのみ抽出したグラフである。これによれば、32事例が来訪者の数について「増加」、「やや増加」を実感している。次いで、選択の多かった項目は、順にイベントの開催数(30事例)、来訪者の滞在時間数(29事例)である。

図3に示した河川空間活用による「当初期待した効果」と対比してみる。河川空間活用による「当初期待した効果」と「事業実施後の変化」は概ね一致している。河川空間のアンケート総回答数59事例に各回答が占める割合を算出してみると、当初期待した効果と

して最も選択されていた「来訪者の数」については、約 54 パーセントの事例が「増加」または「やや増加」したと回答している。2 番目に多く回答された「来訪者の滞在時間数」の場合、約 50 パーセントの事例が「増加」または「やや増加」を実感している。3 番目に「当初期待した効果」として多く回答されていた「周辺住民の満足度」についてみると、22 事例が「改善」または「やや改善」したと回答している。これは、河川空間の活用事業実施後の変化として上位から 6 番目にプラスの効果がある回答となっているが、割合にして約 37 パーセントの事例が、事業実施後に周辺住民の満足度の向上を実感している。

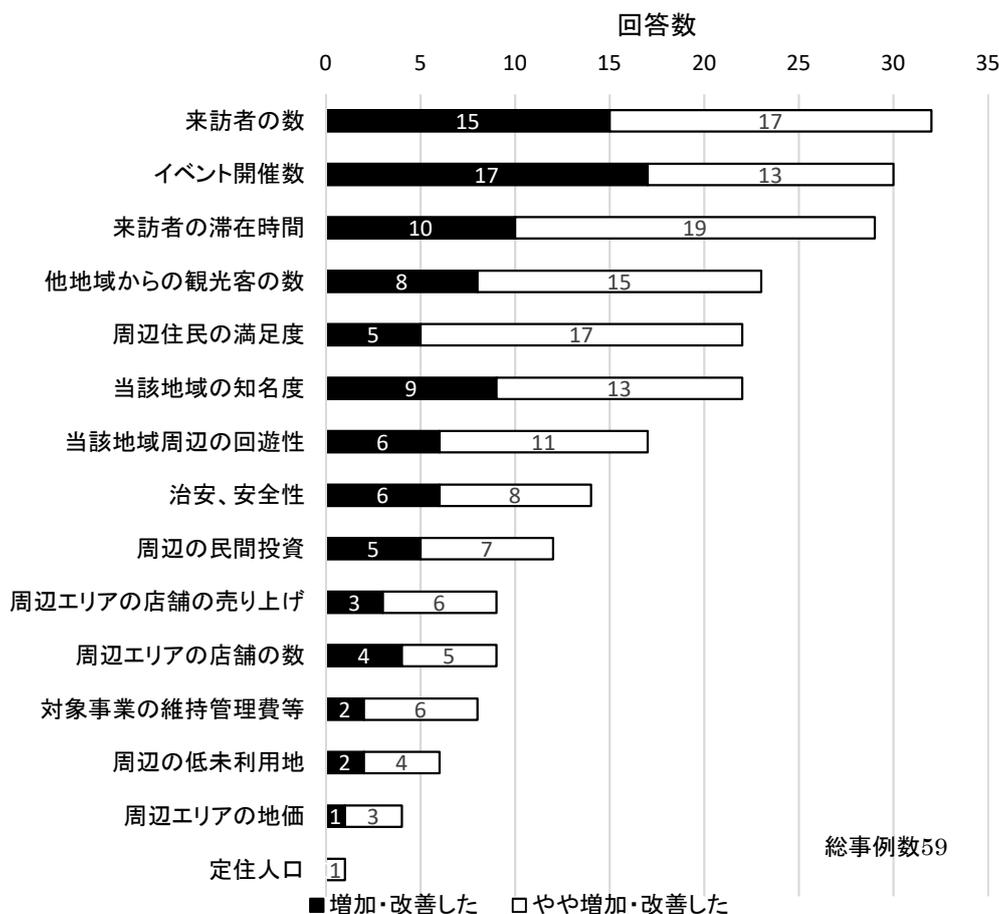


図7 河川空間の活用事業実施後の変化・効果  
 (「増加・改善した」、「やや増加・改善した」のみ)

図8は、公園の公共空間活用事業実施後の変化・効果に関する回答結果を整理したものである。公園の総回答数34事例に対して、各回答が占める割合を算出してみると、約79パーセントの事例が、公園の活用事業実施後、「来訪者の数」および「来訪者の滞在時間」についてそれぞれ「増加」、「やや増加」したと回答している。次いで多くの事例がプラスの変化を感じている項目は「当該地域の知名度」であるが、約73パーセントの事例

が「増加」、「やや増加」の効果を実感している。図6で示した公園の活用事業による「当初期待した効果」と対比してみると、公園の場合、道路空間や河川空間と異なり、「当初期待した効果」と「事業実施後の変化」が一致しているという傾向が確認できる。

また、公園の活用事業による「当初期待した効果」として4番目に多く回答された「維持管理費の軽減」については、20事例が公園の活用事業実施後に維持管理費の負担軽減を実感している。Park-PFI制度の活用によって、公園施設の維持管理費の負担軽減が実際に表れていることによるものと考えられる。

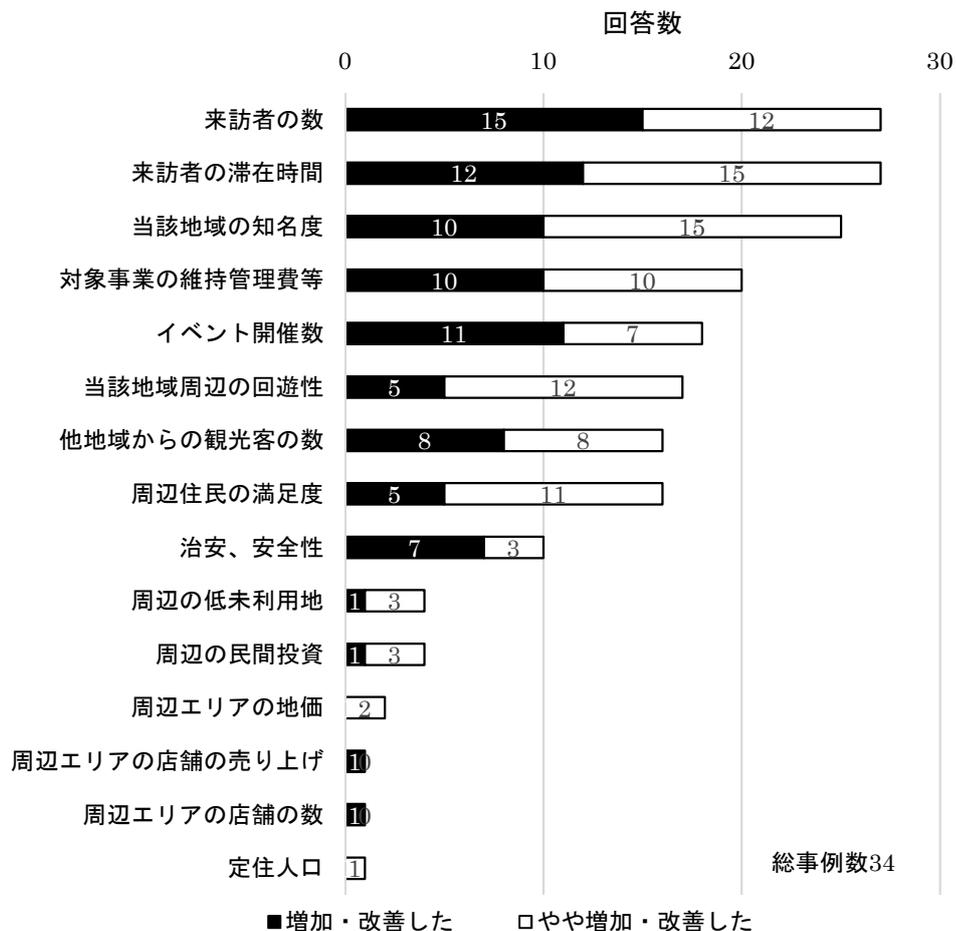


図8 公園の活用事業実施後の変化・効果  
 (「増加・改善」、「やや増加・改善」のみ)

#### (4) 政策の実施効果

次に、各地方自治体が、公共空間の活用事業による政策実施効果をどのように主観的に評価しているのか確認する。回答者には、各公共空間活用事例の政策効果（当該地区及びその周辺地区において、事業の実施により発生したプラスの効果）をどのように評価して

いるか、「分からない」を含む「大変効果があった」、「効果があった」、「あまり効果がなかった」の4段階で回答してもらった（なお、回答は担当者の主観で構わない旨明記している）。図9は、その結果を示したものである。

図9は、道路空間、河川空間、公園の公共空間活用事例の政策実施効果および総計をまとめたものである。全体の7割を超える事例が「大変効果があった」、「効果があった」と回答している。「分からない」、「未回答」を除けば、ほとんどの事例が公共空間の活用によってプラスの効果があると自己評価していることが確認できる。

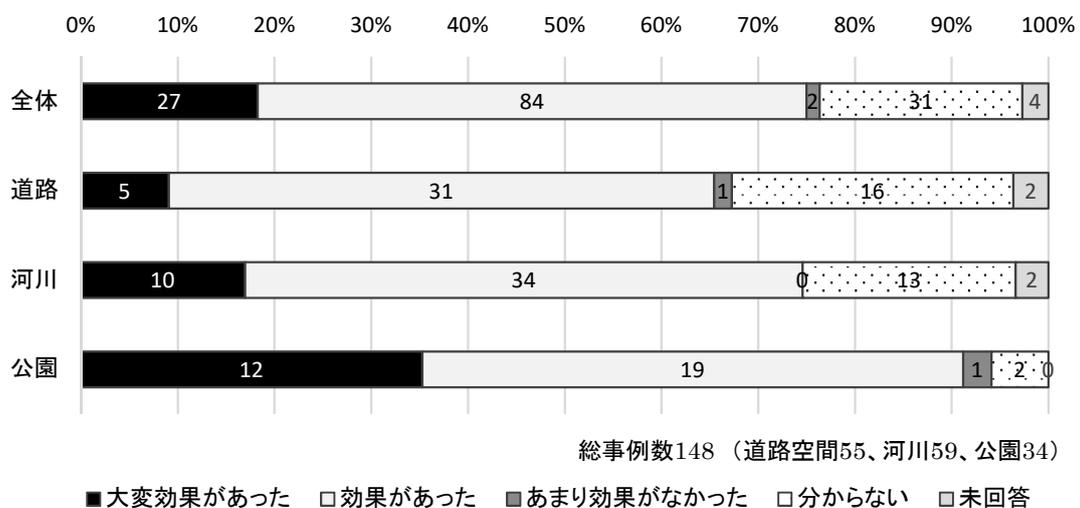


図9 道路空間・河川空間・公園の公共空間活用事業による政策実施効果（主観的評価）

それでは、公共空間の性質によって政策実施効果に対する主観的評価は異なるだろうか。道路空間、河川空間、公園それぞれの活用の取組に対する政策実施評価を確認する。

道路空間の活用による政策実施評価をみると、36事例が「大変効果があった」、「効果があった」と回答している。6割を超える事例が、道路空間の活用による効果を実感している傾向が確認できる。

河川空間の活用による政策実施効果については、43事例が「大変効果があった」、「効果があった」を回答している。7割を超える事例が、河川空間の活用による効果を実感している。

公園についてみると、9割以上の事例が、公園の活用によってプラスの効果があったと回答している。

また、アンケートでは、政策実施効果の把握のために収集しているデータについても調査した。これによれば、来訪者の数（14事例）、イベント回数（7事例）、維持管理費（5事例）、定住人口（3事例）、地価情報（2事例）、滞在時間（1事例）、観光客数（1

事例) についてデータを収集しているという結果となった。本調査が対象とした総事例数は 148 事例であるのに対し、活用によるデータを収集している事例は 33 事例となり、データに基づく回答は一部であった。

#### 4. アンケート調査結果の分析

前章では、道路空間、河川空間および公園の公共空間活用により当初期待した効果、公共空間活用事業の実施状況、公共空間活用による事業実施後の変化・効果、および、各地方自治体による公共空間活用事業の政策の実施効果（主観的評価）について確認した。アンケート結果から下記の点について分析した。

まず、公共空間活用により当初期待した効果についてはいずれの公共空間においても人流効果（来訪者や観光客の増加、回遊性の向上）や、地域の知名度、周辺住民の満足度が期待されている。また、周辺店舗の売上げや店舗数の増加などの周辺への経済効果についても 47 事例と相当数の事例が挙げており、公園については、Park-PFI の導入による「維持管理費の減少」についても期待されている点が特徴的であった。

公共空間活用による事業実施後の変化・効果では、道路空間、河川空間、公園のいずれの場所においても、特に人流効果（来訪者数、滞在時間、回遊性）に対してプラスの評価を実感する傾向が把握できた。加えて、知名度や周辺住民の満足度についても、知名度については 67 事例が、周辺住民の満足度については 55 事例が、公共空間の活用の取組により、「改善」および「やや改善」したと回答していることも確認できた（図 5 参照）。

さらに、周辺の民間投資や店舗の売上げなど、周辺地域に対する経済波及効果についても、周辺の民間投資につき 25 事例が、店舗売上げについては 23 事例が「増加した」とプラスの効果が実感されていた。治安・安全性については 37 事例が、対象事業の維持管理費については 32 事例が、「改善」、「やや改善した」と評価しており、相当数の事例でプラスの効果が実感されている（図 5 参照）。

政策の実施効果については、いずれの公共空間においても、高い政策評価をしており、道路空間については約 6 割の事例において、河川空間については約 7 割の事例において、公園については約 9 割の事例において「大変効果があった」、「効果があった」と評価している傾向を確認した。もっとも、公共空間ごとに「大変効果があった」、「効果があった」が占める割合は異なっており、こうした傾向の差の要因については、各公共空間の特性に応じたきめ細やかな分析を行う必要がある。

「あまり効果がなかった」と感じている回答は、全体で 2 事例とごく少数であった。人流効果の面で総じてプラスの効果が実感されていることや知名度、周辺住民の満足度、周辺への経済効果、事業の維持管理費等について、多くの事例においてポジティブな評価が加えられていることが、各地方自治体の公共空間活用による政策の実施効果の評価に影響しているのではないかと推測される。

## 5. おわりに

本稿では、公共空間を活用する地方自治体を対象に行ったアンケート調査結果を、道路空間、河川空間および公園ごとに、公共空間活用により当初期待した効果、公共空間活用事業実施後の事業実施地区およびその周辺地域に対する変化・効果および事業実施による政策評価の3つの観点から整理し、分析した。

今後は、本アンケート調査の結果のみならず、別途行っている文献調査の結果も踏まえ、公共空間活用の取組の中でも取組の内容や事業実施後の効果に特色のある事例を発掘し、ヒアリング調査や現地調査による分析と考察を試み、深掘調査の対象事例を選定する。

## 参考文献

国土交通省（2022）「ほこみち指定箇所一覧」, <https://www.mlit.go.jp/road/hokomichi/pdf/ichiran.pdf>, (最終閲覧日 2022年12月12日)

国土交通省水管理・国土保全局（2022）「河川のオープン化事例集」, [https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai\\_blog/shigenkentou/pdf/jirei\\_kasenkukan\\_2208.pdf](https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/shigenkentou/pdf/jirei_kasenkukan_2208.pdf), (最終閲覧日 2022年12月12日)

国土交通省「Park-PFI等の制度活用状況」, <https://www.mlit.go.jp/toshi/park/content/001489962.pdf>, (最終閲覧日 2022年12月12日)

深沢瞳、鶴指眞志、酒井聡佑、田中和氏（2023）「公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究——調査研究キックオフ——」国土交通政策研究所紀要81号, [https://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/pdf/2023/81\\_3.pdf](https://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/pdf/2023/81_3.pdf)(最終閲覧日 2023年1月16日)

(HP公開日 2023年3月13日)

※本稿は、「国土交通政策研究所紀要第81号2023年」掲載予定論文を刊行前に早期公開するものである。